

団交報告

組合は2月1日に会社と団体交渉を行い、賃上げについて追求しました。以降は、その団交の抜粋です。

賃上げについて団交を通して、組合は会社と繰り返し交渉続けてきているが、日本IBMの賃上げ率はいまだに0.95%とかなり低いものとなっている。

「組合」引き続き、全従業員に対しての昇給を要求する。次に、可能性として、全体の昇給時期(7月)とは別に、ある特定の社員にのみ昇給を行っているが、その基準はなにか?

「会社」就業規則にも、会社が認められた場合に行うことはあると書いてある。可能性としてはありませぬ。人事管理は現場のラインに任せているため、ラインが必要を感じたときに。当然、人事部門にも相談は受ける。

年齢別保障給撤廃は合意していない

「組合」会社は年齢別保障給を撤廃したが、われわれ組合は、年齢別保障給の撤廃には合意していない。

「会社」年齢別保障給の撤廃に対して、組合側が100%納得していない

50%以上の人が昇給せず!

労働条件のおおきな変更

これは承知しているが、要望として承っておきませぬ。

「組合」MBA/TCRの適用は労働者へ不利益(評価が低い場合には賞与に影響あり)を与えるので労働条件の変更になる。この制度を適用するには、組合の合意が必要である。

「会社」MBA/TCRは一つの手法「メカニズム」であり、労働条件の変更である。

「組合」2008年から社員へ還元すべき

「組合」MBA/TCRの適用は労働者へ不利益(評価が低い場合には賞与に影響あり)を与えるので労働条件の変更になる。この制度を適用するには、組合の合意が必要である。



相次ぐ組合加入加入の動機は?

今年に入って益々組合への加入が相次いでいます。

組合加入の動機について新組合員に聞きましました。

- 加入の動機
1 退職勧告やリストラによる雇用に対する不安
2 所属長がつけるPBCの評価基準に対する不信感と不満
理由
達成できた目標はそこのけにして、逆に達成できなかった目標は、そこだけを重点的に指摘して、低評価をつける理由としたこと。

望みは、正しい評価基準で、正しい評価をする所属長の元で、仕事ができるようになることです。(男性新組合員より)

2010年決算発表を読む 多額の自社株買戻しと配当金によって『投資家への還元』のみに偏る経営ぶり

米国の1月18日、2010年のIBMコーポレーション決算が発表された。パルミサーノCEOから全社員向けのレターには、「利益とフ

フリーキャッシュフロー(ざっくり定義すると、会社が営業で得た資金から投資額を引いたもの)は、圧倒的に多額の自社株買戻しと配当金によって、投資家への還元のためだけに消費されている。その一方で従業員には戻ってこないばかりかむしろリストラや不当なPBC評価による賞与減額、さらには本給の減給と、厳しい仕打ちだけが目立つものとなっている。日経ITPROで「フリーキャッシュフローの概念」の項を見ると、最

バンド8が リストラターゲットで狙われています

Band 8も組合加入できます

バンド8社員の皆さん、会社はバンド8社員層をリストラターゲットとして集中的に狙っているものと見られ、組合への相談が相次いでいます。バンド8を狙う理由 一人当たり給与支出が相対的に大きいこと、職歴の長い社員が多く会社の事情にも精通しているため会社に対して大きな対抗勢力になる危険があること、以上3点です。



バンド8社員の皆さん、会社はバンド8社員層をリストラターゲットとして集中的に狙っているものと見られ、組合への相談が相次いでいます。バンド8を狙う理由 一人当たり給与支出が相対的に大きいこと、職歴の長い社員が多く会社の事情にも精通しているため会社に対して大きな対抗勢力になる危険があること、以上3点です。

「キャッシュフロー」の記録を達成し、1株当たり利益も「2010年末に10〜11ドル」の目標を大きく上回って達成した。2015年までに株価200ドルを目標にする」と景気のいい言葉が並び、現在すでに160ドルを超え、前倒しで目標達成の勢いだ。

後に「この書かれている『成長企業ほど』お金の節約ではなく、『お金を使つて』に積極的だ」ということである。お金をかけないところから富は生まれない。「コスト削減だけでは、明日はないのである」それに対してこの会社はどうだろう。投資といえは企業買収ばかりであり、かつては大変重視していた研究開発費は、売上高との割合

「企業の社会的責任」を パルミサーノCEOのレターに、「お客様隣人、そして市民がIBMをどう見るのか」を気にする一節がある。それが気になるのであれば、会社の「他社との差別化」に基づく成長戦略だけではなく、「企業の社会的責任」を果たすこと、従業員への利益の還元を通して、市民社会全体の成長に貢献することが当然必要となる。それができず、カネに目が眩んだ、儲けて投資家に還元することしか考えない経営陣はいらない。即刻退陣あるのみである。